



海外・現場最前線からのお便り

海外で活躍する林野庁職員の近況をシリーズで報告します

FAOを通じた国際的 山地流域 強靱化の取り組み

FAO本部派遣専門家
小西 力哉

2020年10月末に国連食糧農業機関（FAO、本部ローマ）（写真1）に派遣されてから約1年半が経ちました。農林水産省（林野庁）の支援のもと、FAO本部が2020年10月に開始した「国際的山地流域強靱化プロジェクト」のFAO林業部の担当者として、本プロジェクトを紹介します。

気候変動の影響により、集中豪雨、異常気象等に起因する災害等が世界的に増加傾向にあり、特に熱帯地域や標高が高い地域において、洪水や斜面崩壊等の自然災害が発生するリスクが高まっていると言われています。



写真2 GIS研修ワークショップ（フィリピン）



写真1 FAO本部（外観）



写真4 災害頻発地域での住民へのインタビュー（ペルー）



写真3 災害リスクに関する集団インタビュー（ペルー）

こうした自然災害に対応するため、本プロジェクトでは、フィリピンとペルーをパイロット国とし、山地流域の災害リスクの評価や森林の整備・保全等によるリスク管理のための課題の調査分析、地域住民の能力開発のための教材開発や研修等の開催、リスク緩和のための技術の実証などを支援するとともに、その結果を世界的に普及させるために取り組んでいます。

活動においては、我が国の優れた森林を活用した防災・減災技術などに基づき、災害リスクを緩和するための植林や森林保護等の活動の重要性を伝えることを目指しています。

コロナ禍の影響で、かなりの部分をオンラインで進めざるを得なかったものの、約1年間をかけて、現地コンサルタントの雇用・作業の進捗管理などプロジェクト実施体制を確立しました。時差もある中、パイロット国のプロジェクト担当者とも何度も詳細を打ち合わせ、関係者間の合意形成の下、実際にプロジェクトを進めることができました（写真2、3）。

現在、地方自治体レベルでの災害リスクアセスメントが完了し、現地で研修、流域管理計画の策定が行われています（写真4）。

今後は、森林を活用した防災・減災ガイドラインの策定や、防災・減災と同時に生計向上に資するアグロフォレストリー（森林内での農業）の能力向上を行い、国際会議や出版を通じて世界的に普及していくことを検討しています。

早くコロナが収まり、フィリピンとペルーに出張し、実際に現地を見て、プロジェクト担当者と対面で議論したいと考えています（写真5、6）。

今後はプロジェクトの実施を通じて、森林を活用した効果的な防災・減災対策を進めるためにFAOは世界レベルでどのような取組ができるのか、日本として、より効果的に森林分野の国際援助を行うためには国際機関をどのように活用すれば良いか、更に国際援助を日本に役立てていくにはどのように取り組んでいけばよいのか、考えていきたいと思っています。



写真6 プロジェクトの対象地（ペルー）



写真5 現地のプロジェクト実施チーム（フィリピン）